

防衛省・海洋政策研究財団共催第2回「海洋安全保障シンポジウム」に参加して

海洋政策研究財団

秋元 一峰

もう随分と昔の話になるが、1996年にカナダのハリファックスで開催された国際会議に参加したことがある。当会議は、冷戦終了後の海洋を巡る安全保障環境の安定化のための研究会議で、NATOとカナダ海軍、それに一般大学であるダルハウジー大学が共催したものであった。会議では、ダルハウジー大学の教授や研究生が事務局を作り、プログラムの作成や後方支援に当たっていた。当時、日本では自衛隊と民間の研究所が防衛問題に関して研究会を共催することなど考えられず、少なからず驚かされたものであった。

翌年の1997年、環太平洋・東アジア諸国による「シーレーン研究国際会議」を日本で主催することになり、故吉田学元海上幕僚長をはじめとする海上自衛隊OBが主体となって会議の準備に取り掛かった。当時、「シーレーン研究国際会議」は参加国持ち回りの主催で隔年実施しており、開催国の現役海軍軍人が多く参加していた。しかし、1997年の日本主催会議では、主催した海上自衛隊OB側の特段の配慮から、現役自衛官の参加は求めなかったと記憶している。私は、当時未だ現役であったが、防衛研究所の主任研究官としての立場で開催のお手伝いをさせて頂いた。日本国内の状況は、時代の流れの中から明らかに外れていた。その2年後の1999年の「シーレーン研究国際会議」は、韓国の延世大学が主催し、韓国海軍が全面的に支援していた。また、その次となった2001年の「シーレーン研究国際会議」はオーストラリアのシーパワーセンターとオーストラリア海軍、それに民間の研究者からなるオーストラリア・シーレーン研究国際会議メンバーが共催した。

その後も、海軍と民間の研究機関が共催する海洋安全保障に関わる幾つかの国際会議に参加し、日本でもそのような機会が必要であることを痛感していた。グローバル化の時代において、海洋の安全保障は、国防に関わる国家の機関だけで成せるものではないからである。

そのようなことから、2009年に海上自衛隊から「海洋シンポジウム」共催のお誘いを受けたときは、小躍りする気分となったことを覚えている。2009

年10月24日の防衛省・海洋政策研究財団共催第1回「海洋安全保障シンポジウム」は、私の中では、防衛省・海上自衛隊と民間研究所が護衛艦を会場として共催する日本で初の試みとしての意義を持っていた。

2009年の第1回「海洋安全保障シンポジウム」は、主に、これからの日本を背負う青年層を聴衆として招待し、海洋安全保障環境の現状と海上自衛隊の取組みを紹介すると共に、日本として海洋安全保障に如何に取り組むべきであるかを議論した。第2回目となる今回のシンポジウムも、ほぼ同じ趣旨で開催されたと理解している。3年に一度の観艦式行事に合わせての実施であれば、海洋安全保障へのわが国の取組みを広報し、その重要性を国民共通の認識とし、更には啓蒙を図ることが目的となることは理解できる。しかし、もう一步踏み込んで、防衛省・自衛隊と海上保安庁、それに官学界や産業界などの英知を集め、海洋における防衛と治安の在り方について討議し、今後の海上防衛力整備や海上における法執行能力の向上の資とするようなシンポジウムも必要ではなかろうか。アメリカの戦略や作戦構想に、“Cross Domain”という用語が使われることが多い。海上、海中、上空、宇宙そしてサイバー空間に展開するすべての戦力を統合的に活用することが、現代の戦闘では必須となっている。Domainを、防衛・治安警備に関わる実務界、外交・安全保障学界、海運界、海洋法学界、さらには科学・文化界などに置き換えて考察することも必要である。あらゆる面でボーダーレス化する現代の海洋安全保障環境には、シームレスな対応が絶対的に求められており、様々な界(Domain)のCrossが必須となっているからである。そのような“Cross Domain”的な会議の開催には、防衛省・海上自衛隊、海上保安庁と民間組織の共同が必要となる。

しかし、それを趣旨とするなら、観艦式行事に合わせての3年に一回では少なすぎる。例えば、毎年、防衛省・海上自衛隊と民間研究組織との共催による「海洋安全保障シンポジウム」を実施し、観艦式の年に、その成果を広く国民全般に広報する、といった計画が考えられても良いのではなかろうか。経費やマンパワーがネックとなるかもしれない。秘密保全の問題もあるだろう。それでも、実施の価値はあると思量する。